

消防トピックス

消防団員を自主防災組織指導員として養成

福岡県消防防災指導課

消防団員は長期にわたり減少傾向にあります。福岡県の消防団員数は約2万5千人で、この10年間で約1千人減少し、条例定数よりも1千6百人少ない状況にあります。少子高齢化の進展、被雇用者の増加、市区町村の区域を越えて通勤を行う住民の増加等の社会情勢の変化により、地域の防災活動の担い手である消防団員を確保することが難しくなっています。

一方で、女性消防団員の数は着実に増えており、現在800名を数え、全国でも上位に位置しています。

消防団員の約7割は、会社や団体にお勤めのかたであり、団員確保のためには、事業者の消防団活動に対するいっそうの理解と協力が必要となります。

さて、昨年も伊豆大島の台風災害など全国各地で大規模災害が発生しました。本県におきましても、一昨年の豪雨災害では尊い5名の命を失うなど甚大な被害を受けました。

県南部地域では、これまでに経験したことのない大雨、時間雨量100ミリに迫る雨が5時間降り

続きました。

その時何が起こったのか、八女市の星野村の区長さんにお話を伺いましたが、「降り始めて30分も経たないうちに、道路が川のようになった」そうです。その時点では避難勧告は出ていなかったのですが、「消防団と自主防災組織が避難誘導を行い、避難行動要支援者（災害時要援護者）など住民のかたを無事に避難させた」とのことでした。

消防団が避難の呼びかけを行い、避難しないかたを自主防災組織の役員のかたが説得する、また、役員のかたが、体の自由が利かなくなるとの所在を消防団に教え、消防団が避難させる、このような消防団と地域が連携した避難活動が行われ、被害の拡大を最小限に食い止めたのです。

このような連携を強固なものにしていくためには、消防団と自主防災組織が互いの役割の理解を深め、災害対応にあたるのが重要です。そのため、日頃から消防団と自主防災組織の連携の基盤を構築していく取組が必要であると考え、消防団員を自主防災組織の指導員として養成する



消防トピックス

「自主防災組織指導員養成講座」を開催しました。

研修としては、基礎知識の習得（地域防災の必要性、自主防災組織、避難、消防団への期待等）、災害図上訓練スキルの習得、グループ討論による課題理解の促進、認識の共有、人的ネットワークの構築を目指して、県内5か所で実施しました。

そして、自主防災組織に対して、養成した自主防災組織指導員を「地域住民との顔の見える関係作り」・「研修で習得したスキルの実践」を目的に本県が主催している自主防災組織育成に係る事業へ派遣しています。

実際に県事業に派遣した消防団のかたがたには、平常時及び災害時の消防団の活動について、地域住民に対し講話を行っていただきました。

また、住民が主体となった避難訓練の際には避難誘導の支援を行う等の取組で自主防災組織とのマッチングを図りました。



このような取組を進めていく中で、災害対応の経験が豊富な消防団員が指導するため、実効性のある避難計画の策定が可能となりました。

また、消防団と地域の連携を強化することにより、住民の消防団活動に対する理解が深まり、消防団への加入するかたが増加することを期待しています。

昨年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団を強化し、地域と連携した取組を進めることとなりましたが、本県では、全国に先駆け、本事業を実施しており、マスコミでは「福岡方式」ということで紹介されたところです。

平成26年度からは、自主防災組織と消防団がより強固な連携を構築できるよう、事業の対象者を消防団OB・防災士等まで拡大し、自主防災組織を支援する人材として養成していきます。

